

様式第 1 号

令和 8 年 6 月 1 日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

学校法人コア学園

理事長 今村 彰則

大学等における修学の支援に関する法律第 3 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	唐津ビジネスカレッジ
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校・ <u>専門学校</u>)
大学等の所在地	佐賀県唐津市松南町 2 番 77 号
学長又は校長の氏名	今村 彰則
設置者の名称	学校法人コア学園
設置者の主たる事務所の所在地	佐賀県唐津市松南町 2 番 77 号
設置者の代表者の氏名	今村 彰則
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://kbc.core.ac.jp/kbc-info/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☐ 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

☒ 更新確認申請書の提出

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

☒ この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。

☒ 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☒ 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☒ この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	唐津ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人コア学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の 単位数	省令で定める 基準単位数	配 置 困 難
工業専門課程	情報システム科	夜・ 通信	7 (7)	7 (6)	
	情報ビジネス科	夜・ 通信	7 (7)	7 (6)	
商業実務専門課程	医療ビジネス科	夜・ 通信	7 (7)	7 (6)	
文化・教養専門課程	公務員学科	夜・ 通信	4	4	
(備考) 学校教育法の改正に伴い、()内の数字は改正前の単位数を記載している					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

「実務経験のある教員等による授業科目」は学校事務室にて備え付け、公表している。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	唐津ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人コア学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

「理事（役員）名簿」は学校事務室にて備え付け、公表している。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	市長	2025/5/26 ～2027 年定 時評議員会	地域連携、経営支援
非常勤	市議会議長	2025/5/26 ～2027 年定 時評議員会	地域連携、人材ニー ズアドバイス
(備考) 学外理事 計5名			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	唐津ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人コア学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
①作成過程 教育目標及び各学科で策定された方針と教育課程編成委員会での審議に基づき、作成したものを体系的にまとめ、科目間の関連を明確化している。	
②作成・公表時期 全ての授業科目担当教員から2月末までに提出させたものを取りまとめ、毎年度当初(4月)までに学生に配布等の公表をしている。	
③成績評価 各学年の前期、後期ごとに実施	
授業計画書の公表方法	「授業計画書」は本校事務室にて公表している
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
成績評価は、学則第13条により、各授業担当教員が学生の出席を把握のうえ出席率が3分の2以上の者を対象に行う。 評価方法は授業計画(シラバス)に明記され、試験・課題・出席状況・授業態度の観点から点数化し、これら評価項目の総合評価で、優・良・可・不可の評語を用いて表している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価を100点満点で点数化し、学科単位で全科目の合計点及び平均値をとることで算出する。また、算出した数値をもとに分布状況を把握している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	「成績評価について」は本校事務室にて公表している
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本校の教育理念・教育方針に基づき、下記の能力を身に付けたもの及び卒業単位数以上を満たしたものに卒業を認定する。 ・ 業界で求められる実践的な専門知識と技術を身に付けている ・ 社会のニーズに柔軟に対応し、主体的に知識や技術の習得に励む ・ 高い職業意識を持ち、地域・社会に貢献できる ・ 卒業までに履修する単位数は、 - 情報システム科 75 単位 - 情報ビジネス科 75 単位 - 医療ビジネス科 75 単位 - 公務員学科 39 単位 とする。但し、1 単位は 24 時間とする。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	「卒業認定について」は本校事務室にて公表している

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	唐津ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人コア学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	貸借対照表を事務室に備え付け
収支計算書又は損益計算書	収支計算書を事務室に備え付け
財産目録	財産目録を事務室に備え付け
事業報告書	事業報告書を事務室に備え付け
監事による監査報告（書）	監査報告書を事務室に備え付け

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	情報システム科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	75	32	43				
			75					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
30 人		39 人	0 人	5 人	2 人	7 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業方法を講義・演習・実習等に分類し、教育目標及び各学科で策定された方針と教育課程編成委員会での審議に基づき作成している	
成績評価の基準・方法	
（概要） 試験、課題、出席、授業態度等の総合評価で行う	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級・卒業認定に必要な単位を取得していること ・進級時に履修する単位数は、39単位です ・卒業までに履修する単位数は、75単位です	
学修支援等	
（概要） 入学前オリエンテーション、クラス担任制、ホームルーム、三者面談等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9 人 (100%)	1 人 (11.1%)	8 人 (88.9%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） 情報処理関連、専門・技術サービス			
（就職指導内容） インターンシップ、企業訪問、面接指導等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 応用情報技術者（国家資格）、基本情報技術者（国家資格）、IT パスポート試験（国家資格）、C 言語プログラミング能力認定、MOS、ウェブデザイン技能検定など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
39 人	1 人	2.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） 教職員による声かけ。出席管理および担任制による出席不良者本人および保護者への連絡。三者面談、個別面談の実施		

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	情報ビジネス科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	75	41	34				
			75					
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
20人		11人	0人	3人	3人	6人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業方法を講義・演習・実習等に分類し、教育目標及び各学科で策定された方針と教育課程編成委員会での審議に基づき作成している	
成績評価の基準・方法	
（概要） 試験、課題、出席、授業態度等の総合評価で行う	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級・卒業認定に必要な単位を取得していること ・進級時に履修する単位数は、39単位です ・卒業までに履修する単位数は、75単位です	
学修支援等	
（概要） 入学前オリエンテーション、クラス担任制、ホームルーム、三者面談等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 事務全般、複合サービス事業			
（就職指導内容） インターンシップ、企業訪問、面接指導等			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日商簿記検定、リテールマーケティング検定、秘書検定、日商 PC 検定、ビジネス実務マナー検定など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12 人	1 人	8.3%
（中途退学の主な理由） 体調不良のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） 教職員による声かけ。出席管理および担任制による出席不良者本人および保護者への連絡。三者面談、個別面談の実施		

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	医療ビジネス科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	75	44	31			
			75				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		11人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 授業方法を講義・演習・実習等に分類し、教育目標及び各学科で策定された方針と教育課程編成委員会での審議に基づき作成している	
成績評価の基準・方法	
（概要） 試験、課題、出席、授業態度等の総合評価で行う	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 進級・卒業認定に必要な単位を取得していること ・進級時に履修する単位数は、39単位です ・卒業までに履修する単位数は、75単位です	
学修支援等	
（概要） 入学前オリエンテーション、クラス担任制、ホームルーム、三者面談等	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 医療事務、登録販売			
（就職指導内容） インターンシップ、企業訪問、面接指導等			
（主な学修成果（資格・検定等）） メディカルクラーク（医療事務／医科・歯科）、医療オペレータ技能検定、調剤報酬請求事務技能認定、ドクターズクラーク、登録販売者ほか			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
12 人	1 人	8.3%
(中途退学の主な理由) 進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 教職員による声かけ。出席管理および担任制による出席不良者本人および保護者への連絡。三者面談、個別面談の実施		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	公務員学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	39	25	14			
			39				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
10 人		6 人	0 人	1 人	3 人	4 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業方法を講義・演習・実習等に分類し、教育目標及び各学科で策定された方針と教育課程編成委員会での審議に基づき作成している
成績評価の基準・方法
（概要） 試験、課題、出席、授業態度等の総合評価で行う
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級・卒業認定に必要な単位を取得していること ・進級時に履修する単位数は、39単位です ・卒業までに履修する単位数は、75単位です
学修支援等
（概要） 入学前オリエンテーション、クラス担任制、ホームルーム、三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
0人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 地方公務員、国家公務員など			
（就職指導内容） インターンシップ、企業訪問、面接指導等			
（主な学修成果（資格・検定等）） MOS試験、ビジネス実務マナー検定ほか			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
6 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 教職員による声かけ。出席管理および担任制による出席不良者本人および保護者への連絡。三者面談、個別面談の実施		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
情報システム科	120,000 円	680,000 円	55,000 円	その他は施設設備費
情報ビジネス科	120,000 円	680,000 円	55,000 円	
医療ビジネス科	120,000 円	680,000 円	55,000 円	
公務員学科	120,000 円	680,000 円	55,000 円	
修学支援（任意記載事項）				
特別奨学生A、特別奨学生B、特別奨学生C、特別奨学生D、入学金支援制度				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 「令和7年度学校自己評価報告書」を学校事務室にて備え付け、公表している。		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
どのような学校であり、どのような状況であるのかなど学校全体の状況を把握できるようにし、運営に活用する。 ①主な評価項目 教育目標や教育活動の計画・状況・実績等 ②評価結果の活用方法 ・学校の活動の状況やその成果・実績を広く社会一般にアピールする ・学校の問題点を共有し、改善に向けて取り組む ・学校運営の状況等に関する情報を公表し、公的な認可を受けた教育機関として、説明責任を果たす ・本校の活動等に対する関係業界、所轄庁、地域住民、高等学校、学生、保護者等の理解を深める ③評価委員の構成 ・委員の人数は10人以内とする ・委員の選出区分は教育機関関係、協会・団体関係、医療関係、企業・卒業生とする。 ・任期は1年とし、再任することができる ④評価結果の活用方法 ・学校長を中心に次期の学校運営の改善を図る		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
一般社団法人 唐津観光協会	2026/4/1～2027/3/31	協会
医療法人松籟会 河畔病院	2026/4/1～2027/3/31	医療関係

株式会社アーチス	2026/4/1～2027/3/31	企業
特定非営利活動法人 QUEST	2026/4/1～2027/3/31	企業
唐津商業高等学校	2026/4/1～2027/3/31	教育機関
敬徳高等学校	2026/4/1～2027/3/31	教育機関
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 「令和7年度学校関係者評価報告書」を学校事務室にて備え付け、公表している。		
(備考)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbc.core.ac.jp/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H141320200030
学校名 (〇〇大学 等)	唐津ビジネスカレッジ
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人コア学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		11人（ － ）人	11人（ － ）人	11人（ － ）人
内 訳	第Ⅰ区分	－人	－人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(－人)	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅲ区分	0人	0人	
	(うち多子世帯)	(0人)	(0人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	－人	－人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－人	0人	
	区分外（多子世帯）	－人	－人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				11人（ － ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	一人	一人
計	人	一人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	H141320200030	学校名	唐津ビジネスカレッジ
設置者名	学校法人コア学園		

Ⅰ. ①直前３年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	71,770,014円	68,729,724円	3,040,290円
申請２年度前の決算	73,233,377円	68,743,730円	4,489,647円
申請３年度前の決算	73,063,412円	70,377,431円	2,685,981円

Ⅰ. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	51,299,149円	5,505,021円	45,794,128円

Ⅱ. 申請校の直近３年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度（申請年度）	80人	67人	83%
前年度	75人	47人	62%
前々年度	70人	45人	64%

大学・短期大学・高等専門学校で、Ⅱ. 申請校の直近３年度の全ての収容定員充足率が８割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度（申請年度）５月１日時点の状況について

（Ａ）又は（Ｂ）のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ａ）学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ｂ）学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	人	人	%

（Ⅰ. ②の補足資料）「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。